

学びとつながりを生み出す 家庭教育支援の在り方に関する提言

－第32期青森県社会教育委員の会議 調査研究報告書－

平成28年10月

はじめに

家庭教育はすべての教育の出発点であり、子どもたちの健やかな育ちの基盤となる場です。かつては、家庭とそれを取り巻く地域社会など多くの大人の手によって子育てが行われていました。しかしながら、人口減少・少子高齢化が急速に進み、子どもたちの育ちを支える地域社会の基盤が揺らぐとともに、子育て世代の親と地域との結びつきも希薄となり、子育てに不安や悩みを抱えながらも孤立する家庭が増えてきています。そのため地域社会全体で子どもたちを育てていく仕組みを改めて作っていくことが求められています。

第32期青森県社会教育委員の会議では、このような現状を踏まえ、親の学びが重要であり、そのための家庭教育支援が積極的に行われることにより、子育て世代の家庭の孤立を防ぎ、地域社会全体で子どもたちを育む方向に向かうと考え、調査研究のテーマを「学びとつながりを生み出す家庭教育支援の在り方」としました。

今回は、家庭教育支援に取り組む団体など8団体について、委員で手分けをして訪問調査を実施しました。各団体の活動をとおして親同士が学び合い、地域社会との関わりが深まっていく様子が見られるとともに、様々な課題が調査によって浮かび上がってきました。そして、学びとつながりを生み出す家庭教育支援の在り方について考察し、提言としてまとめました。

本報告書では、家庭教育支援に取り組む団体等に対する支援として、「情報発信・提供に関する支援」、「団体と支援を必要とする人とのマッチング」、「団体の継続的な運営に向けた学びの支援」、「他の団体との人的ネットワークづくりの支援」、「企業による取組への支援」の5つのポイントで社会教育行政や関係者に向けた提言を述べています。

本報告書が、本県における家庭教育支援のための取組に生かされるとともに仕事と家庭の両立支援方策においても参考となることを願っています。

平成28年10月

第32期青森県社会教育委員の会議

議長 茂木典子

第32期青森県社会教育委員の会議 調査研究報告書 目次

第1章 調査研究テーマについて

1	テーマ設定について	1
(1)	青森県の現状や課題	1
(2)	国の動向	2
(3)	青森県の家庭教育支援の取組方針	2
2	調査研究の方法	4
(1)	調査研究の視点	4
(2)	調査研究の手順	4

第2章 学びとつながりを生み出す家庭教育支援についての調査・分析

1	聞き取り調査先	6
2	聞き取り調査で得られた各団体の特徴や課題	7
3	調査結果の分析	9
(1)	学びやつながりの特徴	9
ア	良好な人間関係を構築するための学びを提供している	
イ	支援を続けていくために必要な学びがある	
ウ	活動地域とのつながりを重視している	
エ	団体内でつながっていくことによる効果	
オ	各団体とも情熱を持って取り組んでいる	
(2)	学びやつながりについての課題	11
ア	親の学びの機会の充実	
イ	学校、PTA等とのつながりの強化	
ウ	他団体との連携	
エ	地域住民に対する周知	
(3)	その他運営上の課題	13
ア	活動資金や予算、活動場所の確保	
イ	後継者の育成	

第3章 社会教育行政・関係者への提言

1 情報発信・提供に関する支援	14
2 団体と支援を必要とする人とのマッチング	14
3 団体の継続的な運営に向けた学びの支援	15
4 他の団体との人的ネットワークづくりの支援	16
5 企業による取組への支援	17
コラム 今後の青森県社会教育委員のあり方について望むこと（大沢 潤蔵 委員）	18

資料編

1 学びとつながりを生み出す家庭教育支援の取組事例（実地調査の詳細）	19
特定非営利活動法人 子どもネットワーク・すてっぷ【五所川原市】	19
特定非営利活動法人 子育てオーダーメイド・サポートこもも【青森市】	21
株式会社 フジモーターズ【弘前市】	23
パパママふぁいと協会【八戸市】	25
大きな桜の木の下で【八戸市】	27
鱈ヶ沢町福祉衛生課【鱈ヶ沢町】	29
一般社団法人 青森県手をつなぐ育成会【青森市】	31
「親の時間」はちのへ【八戸市】	33
2 青森県教育委員会の家庭教育支援に係る取組（平成28年度）	35
3 調査シート	38
4 第32期青森県社会教育委員名簿	43
5 第32期青森県社会教育委員の会議開催経過	44
6 青森県社会教育委員の足跡	45

第1章 調査研究テーマについて

1 テーマ設定について

(1) 青森県の現状や課題

本格的な人口減少期に移行した青森県では、急速な少子化の進行により、学校の統廃合¹、公民館の廃止²、地域の後継者不足等により地域社会の基盤が揺らいできています。

このような中、次代の地域を担う子どもたちの健やかな育ちの基盤であり、すべての教育の出発点となる家庭教育の役割が極めて重要です。

当会議では、本県の子ども・子育てをめぐる個々の家庭における現状や課題について以下のよう整理しました。

- 青森県は全国と比べて3世代同居の割合が高く³、東京など大都市圏とは育児の状況が異なるため、東京などの状況・情報をもとに本県でもそのまま同じように当てはめて考えることはできない。
- 子育て世代の親が地域と関わっていくことが望ましいが、地域との結びつきが希薄になってきている。
- 家族構成や親戚関係等によって家庭教育にばらつきが見られ、他者との協働や交流の中で子育てに関する生きた知識、ノウハウを身につける機会が乏しい状況にある保護者が増えてきている。
- 子育てに不安や悩みを抱えながらも、地域とのかかわりが希薄な状況にある家庭では、保護者の過度な負担、子どもへの過保護・過干渉などによる家庭の孤立化を招きやすい。
- 人間関係の弱まりや、子どもの社会性や自立心の育ちをめぐる課題など、家庭教育が困難になっているという認識が必要であり、地域社会全体で子どもたちを育む仕組みづくりが求められている。
- 子育て世代における、男性の家庭生活・地域活動への参画は、女性と比較すると少なく、家事、育児への女性の負担は重くなっていることから、ワーク・ライフ・バランス⁴の推進が求められている。

これらの現状と課題を踏まえ、親が子どもを育て自立させていくためには、様々な場で学ぶことが重要であることから、親へ学びを提供していく家庭教育支援の在り方を見直していく必要があると考えました。また、家庭教育支援が積極的に行われることで、親子での地域活動への参加や多世代交流の促進につながり、ひいては子育て世代の家庭の孤立を防ぎ、地域社会全体で子ど

¹ 青森県内の小中学校数 昭和60(1985)年：726校 ⇒ 平成27(2015)年：468校 ※分校も1校とする。

² 青森県内の公民館数 昭和60(1985)年：361館 ⇒ 平成27(2015)年：280館

³ 三世代同居率(一般世帯の世帯数に対する三世代同居世帯の世帯数の比率)は、青森県13.1% 全国平均7.1%となっている。(総務省「国勢調査」(平成22年))。

⁴ やりがいのある仕事と充実した私生活を両立させるという考え方。仕事と生活の調和。

もたちを育む方向に向かうのではないかと考えました。

以上より、今期の調査テーマを「学びとつながりを生み出す家庭教育支援の在り方」とし、県内の家庭教育支援に取り組む団体等に聞き取り調査を行うこととしました。

(2) 国の動向

平成24年3月に文部科学省が発表した家庭教育支援の推進に関する検討委員会報告書「つながりが創る豊かな家庭教育」⁵においては、家庭教育支援に関する課題として次の4点が挙げられています。

- 子の誕生から自立まで切れ目のない支援
- 届ける支援（アウトリーチ⁶）と福祉との連携
- 多様な世代が関わり合う中で、子どもの育ちを支える
- 地域の取組の活性化

これを受け、平成25年6月に閣議決定された第2期教育振興基本計画⁷では、その基本施策の一つとして「豊かなつながりの中での家庭教育支援の充実」が掲げられ、家庭教育支援の各種取組が展開されています。平成28年3月には文部科学省が「訪問型家庭教育支援の関係者のための手引き」⁸を発行し、家庭教育支援の手法の一つとして訪問型家庭教育支援（p.15）を地方公共団体に提案しています。

(3) 青森県の家庭教育支援の取組方針

本県における子育て支援に関する推進計画として、こどもみらい課が中心となって「青森県次世代育成支援行動計画前期計画（平成27～31年度）（通称：のびのびあおもり子育てプラン）」⁹を策定しました。このプランの施策の基本方針の一つに「安心して子どもを育てるために－社会全体で子育て支援を推進します－」を掲げ、その目標として、以下の4点を掲げ、目標達成に向けて全庁をあげて各種事業に取り組んでいます。

- 幼児期の教育・保育等の推進
- 放課後子どもプランの推進
- 地域における子育て支援サービスの充実
- 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）実現のための働き方の見直し

⁵ 報告書公開ページアドレスhttp://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/katei/1306958.htm

⁶ 援助が必要であるが、自発的に申し出ない人々に対し、公共機関等が積極的に働きかけ支援の実現をめざすこと。また、公的機関、公共的文化施設等が行う、地域への出張サービスを指す場合もある。

⁷ 計画公開ページアドレスhttp://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm

⁸ 手引き公開ページアドレスhttp://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/katei/1360785.htm

⁹ 計画公開ページアドレスhttp://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kenko/kodomo/jisedai_top.html

また、県教育委員会が定めた「青森県教育振興基本計画（平成26～30年度）」¹⁰においても、あもりの未来をつくる人財¹¹の育成のための施策の一つに「学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成」を掲げ、その中で家庭の教育力向上に向けた支援に取り組むこととしています。



¹⁰ 計画公開ページアドレス<http://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/sesaku01.html>

¹¹ 青森県では「人は青森県にとっての『財（たから）』である」という考えから、「人」「人材」などを「人財」と表しています。

2 調査研究の方法

(1) 調査研究の視点

家庭教育支援の現状（団体、学び、つながり）を把握するために、どのような視点で調査研究を行い、提言していくべきか検討を行いました。委員による話し合いの結果、以下の8つの視点で調査研究を進めていく必要があるのではないかと確認しました。

- どのようにして親としての学びの機会を増やしているか、またどのようにして親が地域とのつながりを得ていくようになっているか
- 親の子育てに関しての不安感、負担感をどのように解消しているか
- どのようにして子育ての楽しさを共有しているか
- 地域のつながり、世代間交流の重要性について認識しているか
- 親となった時の心構えについて学ぶ取り組みがどのようになされているか
- 地域行事に参加するきっかけづくりが見られるか
- 地域柄による育児の特性を意識した支援活動が行われているか
- 支援団体が地域とのかかわりの重要性をどのように認識しているか

(2) 調査研究の手順

調査研究を行うにあたり、上記の視点で家庭教育支援を行う主体の立場から調査研究テーマに迫っていくために、以下の3つの手順で団体に対する調査、分析を行っていくことを確認しました。

手順1 支援内容ごとに団体を調査し、活動における学びとつながりを把握する。



手順2 各団体の活動内容の分析を通じて学びとつながりに関する共通点を把握する。



手順3 学びとつながりを生み出すには、どのような支援が必要なのか検討する。

まずは、手順1に沿って聞き取り調査を行うに当たって、家庭教育支援の活動内容を次の9つの区分に分類することとしました。

- 親子で活動を希望する保護者へ遊び体験などの機会を提供している団体
- 子育てに悩みを抱える保護者の相談や要望に応じたきめ細かいサービスをしている団体
- 働きながら子育てする保護者のワーク・ライフ・バランスを推進している団体
- 子育てしながら資格を取りたいと考える保護者へ学びの支援等をしている団体
- 両親の積極的な育児等への関わりを推進している団体
- 保護者同士の仲間づくりをコーディネートするなど、地域の子育てを支援している団体
- 次の親世代を育成するために、中・高校生への保育体験をしている団体や地域貢献企業
- 障害のある子どもに学びを提供している団体
- 親としての学びを提供している団体

また、調査に当たっては、特に親自身の学びと親同士のつながりを生み出しているような取組について聞き取りを進めていくこと、以下のとおり委員の共通認識を図って取り組んでいくこととしました。

学びとつながりを生み出す家庭教育支援の在り方について考察し、社会教育に関わる行政・関係者等が今後家庭教育支援にどのように取り組むべきか、具体的な方策を提言することを目的に、多様な視点で家庭教育支援に取り組んでいる団体の組織・活動内容等について聞き取り調査を行う。

なお、調査結果及び考察については、報告書にまとめ、県内の様々な家庭教育に関わりのある団体及び関係者に周知する。

そして、手順2及び手順3に沿って、団体に対する調査を実施した後に学びとつながりに関する特徴や課題について分析を行うとともに、行政による支援の在り方についての検討がしやすいよう、インタビュー調査シート（p.38）に基づいて、聞き取り調査を行いました。

第2章 学びとつながりを生み出す家庭教育支援についての調査・分析

1 聞き取り調査先

p. 5に挙げた9つの区分に基づき、それぞれの区分に該当する団体や企業8か所を聞き取り調査先として選定し、平成27年12月に各委員が現地に赴き、聞き取り調査を行いました。

	活 動 区 分	聞 き 取 り 調 査 先 【市 町 村】
①	親子で活動を希望する保護者へ遊び体験などの機会を提供している団体	特定非営利活動法人 子どもネットワーク・すてっぷ 【五所川原市】
②	子育てに悩みを抱える保護者の相談や要望に応じたきめ細かいサービスをしている団体	特定非営利活動法人 子育てオーダーメイド・サポートこもも 【青森市】
③	働きながら子育てする保護者のワーク・ライフ・バランスを推進している団体 子育てしながら資格を取りたいと考える保護者へ学びの支援等をしている団体	株式会社 フジモーターズ 【弘前市】
④	両親の積極的な育児等への関わりを推進している団体	パパママふぁいと協会 【八戸市】
⑤	保護者同士の仲間づくりをコーディネートするなど、地域の子育てを支援している団体	大きな桜の木の下で 【八戸市】
⑥	次の親世代を育成するために、中・高校生への保育体験をしている団体や地域貢献企業	鱒ヶ沢町福祉衛生課「母子支援センター」 【鱒ヶ沢町】
⑦	障害のある子どもに学びを提供している団体	一般社団法人 青森県手をつなぐ育成会 【青森市】
⑧	親としての学びを提供している団体	「親の時間」はちのへ 【八戸市】

※実地調査した団体の活動内容等詳細については、「資料編」(p.19～)に掲載しています。

2 聞き取り調査で得られた各団体の特徴や課題

区分	団体名	団体概要	特徴	
			学 び	つ な が り
①	特定非営利活動法人 子どもネットワーク・ すてっぷ 【五所川原市】	平成16年設立。子どもたちをみんなで支援することを目指し、主に子育て支援、子どもまつりの開催など体験活動に取り組む。	イベントなど事業に取り組む際に、新しい会員のアイデアを生かすよう努めている。	地域の企業や団体の応援・協力を得ている。また他団体の活動にも協力し、相互協力による良好な関係を築いている。
②	特定非営利活動法人 子育てオーダーメイド・ サポートこもも 【青森市】	平成19年設立。産前産後のサポート、子育てヘルパーの養成・派遣など子育ての不安や大変さを支える活動に取り組む。	子どもとの関わり方などを親同士が学び合うことができ、子育てに関するアドバイスを受けたり、各種地域情報を得ることができる。	子育て支援団体、障害を持つ親の会、まちづくり団体等と連携・協力しながら各種イベントに参画している。
③	株式会社 フジモーターズ 【弘前市】	自動車部品の卸・販売業として昭和37年設立。女性が働きやすい環境づくりのための各種取組、社員教育に力を入れている。	朝礼前の勉強会の充実を図り、新入社員教育では、先輩社員と日記交換を実施し、自主的な研修参加を積極的に認めている。	行政機関から子育て支援に関連する情報を積極的に入手している。
④	パパママふぁいと協会 【八戸市】	平成18年に企業組合として設立。主に「八戸エリアの子育て情報サイト」の運営、親子の学びの場づくりに取り組んでいる。	イベント「夢づくり道場」を通じてコーチング ¹² 力を学んでいる。ホームページでパパもママも気軽に地域の子育て情報を得られる。	ホームページは子育て情報のポータルサイトとしての役割を果たしており、そこに情報を提供する団体同士をつなげている。
⑤	大きな桜の木の下で 【八戸市】	平成17年設立。シュタイナー教育 ¹³ の考えをベースとしながら、子どもと大人が一緒にしめる各種イベントを実施している。	子どもや周囲の人との関わりの中で、自分を再認識できる。参加している親同士で互いに子育ての相談をし合える関係を築ける。	設立当初から「十和田シュタイナー教育を学ぶ会」から運営サポートを受けている。
⑥	鱒ヶ沢町福祉衛生課 「母子支援センター」 【鱒ヶ沢町】	平成21年設立。産前産後のケア、ママサポート事業、学童保育や小学生から高校生を対象とする性教育教室に取り組む。	乳幼児との触れ合い体験を通して将来親となる中学生や高校生にとって、子育てに対する意識を高める学びを提供している。	おむつ支給等の経済的支援による子育て家庭へのアプローチに工夫がある。関係課と連携して家庭教育支援に取り組む。
⑦	一般社団法人 青森県手をつなぐ育成会 【青森市】	昭和37年設立。知的障害の理解を深める啓発活動、障害者の社会参加促進、保護者・支援者向けの研修会等に取り組む。	障害のある子どもの育て方、親の生き方、子どもの生きる力の養成及び支援制度の利用方法、施設の選び方などを学べる。	障害者・児を支援する各種団体と連携・協力して各種イベントを開催している。会員対象の懇談会を開催している。
⑧	「親の時間」はちのへ 【八戸市】	平成17年設立。親同士がお互いの気持ちや話を聞く手法を使い、親子関係・家族関係を見つめ直す講座を実施している。	子どもと遊んだ体験を参加者同士互いに話し合い、それを共有することで親の学びにつなげている。	他の団体のイベントで講座開催したり、「パパママふぁいと」のHPでも紹介されている。会員同士で他の団体のイベントに参加。

¹² 自分で考えて行動する能力をコーチと呼ばれる相談役との対話の中から引き出す自己改善技術。

¹³ ドイツの哲学者ルドルフ・シュタイナー（1861～1925）が提唱。芸術的体験活動を通じて意思や感情、思考を子どもの年齢に合わせて育むことを重視している。

聞き取り調査の結果、得られた各団体の特徴や課題等は、以下の表のとおりです。

特 徴		課 題 等	
会員・支援者を増やす	予算・その他	課題・目標	今後取り組みたいこと
各種イベントの参加者が後にボランティアや運営スタッフとして活動に参加するようになっている。	会費・各種イベントの収益・助成金を運営資金とし、スタッフには活動に対する対価として報酬を払うようにしている。	行政機関との連携を図って活動場所を確保していくこと。	中高生の居場所づくりそして不登校や引きこもり支援など活動を拡大していくこと。
子育て世代の親を対象とするヘルパー養成事業に取り組んでいる。	有償での家事ヘルパー事業や託児事業等を行っている。	産前産後の親のサポートが当たり前で行われるような地域になっていること。	養成したヘルパーの派遣地域を拡大するとともに、産前産後ハウスの設置をめざす。
	社内の託児設備の充実、育児休暇の完全取得、育児短時間勤務の積極的な導入、社員研修費を十分に確保している。	社員の子育て環境の充実に努めること。	託児所の保育所化をすすめると同時に社員の子どもの放課後受け入れ施設の設置をめざす。
	ホームページへの広告掲載料金収入や、各種イベント実施に助成金を受けて運営している。	親の教育力を向上させ、地域力向上をめざす。また、NPO法人化するなどによりスタッフの雇用・育成を図っていくこと。	定期的な企画イベントを実施し、利用者のためになるサイト作りを行うとともに、企業協賛や賛助会員を集めていく。
運営メンバーがSNS ¹⁴ を活用し、個人的なつながりを通して参加者を集めたり、団体の運営スタッフを集めている。	毎回の活動資金をイベント参加費で賄っている。	いかにして効果的な宣伝を行っていくか模索している。また、メンバーを増やしイベントの運営時の人手不足を解消していきたい。	多くの親を巻き込んで、参加者・スタッフともに楽しめるイベントを企画する。
	助産師による訪問型の産前産後ケアや母子支援ヘルパーによる一時預かり保育や家事支援サービスを低額で実施している。	予算面や実施内容について暗中模索の状況である。子育ての孤独感から来る育児うつや虐待の防止に努めている。	保育所入所前の子育て支援を充実させる。親が地域とのかかわりを持つきっかけづくりに対する支援に取り組む。
SNSなどインターネットを利用した情報発信や、若い世代が参加しやすい交流会を実施している。	会費、補助金、共同募金、分配金、事業収益などで運営している。障害者の適正な支援に向け「生活支援ノート」を発行している。	障害の専門化、細分化などにより団体間のつながりが弱まっている。会員の減少傾向に歯止めをかけたい。	成年後見制度の利用促進、若い世代の会員拡大、障害者本人の活動支援、障害者の兄弟姉妹への支援に取り組む。
市内の活動団体への案内、チラシを公共施設などに設置したり、子育て情報掲示板やブログ等での宣伝を行っている。	各講座の受講費で運営に係る費用を賄っている。	講座の参加者を増やしていきたい。また、設立時からのメンバーが中心になって後継者を育成していくこと。	乳幼児健診時等で活動を周知したい。地域の他の団体との連携を強化し、子育てで孤立する母親の支援に取り組む。

¹⁴ ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略で、人と人とのつながりを支援するインターネット上のサービス。(フェイスブック、インスタグラム、ライン、スカイプ、ツイッター等)

3 調査結果の分析

ここでは、各団体の活動を通じて親の学びやつながりがどのように生み出されているのか、学び・つながりの特徴や課題に関する共通点、そして特筆すべき点を紹介していきます。

(1) 学びやつながりの特徴

ア 良好な人間関係を構築するための学びを提供している

『子育てオーダーメイド・サポートこもも（以下『こもも』、p.21）』、『大きな桜の木の下で（p.27）』、『青森県手をつなぐ育成会（p.31）』及び『「親の時間」はちのへ（p.33）』では、講座やイベント等への参加する親が子育てを学んだり、参加者同士が子育ての情報交換、情報共有することができ、子育てに対する不安感を解消するとともに良好な親子関係を築いていくための学びがあります。



サポートハウス「ハレルヤ」内の
情報コーナー（『こもも』）

中でも『こもも』のように、慣れない土地で子育てをするためにも地域社会との関わりを作っていきたいという親のニーズに応えるべく、マタニティカフェを開催したり、サポートハウス「ハレルヤ」において常駐スタッフ及び各種情報掲示板から地域の情報を得られるようにしたりなどの工夫が見られます。また、『パパママふぁいと協会（p.25）』では地域に特化した子育て情報をインターネット上で得られるようにするなど、親が地域活動に参加、関わっていくきっかけとなる情報が得られるようになっていきます。さらに『フジモーターズ（p.23）』では、社員教育は自社のためだけのものではなく、地域社会にとっても有益なものであるという考えのもと、地域社会の一員として生きていくために必要な学びとして実施しているという特徴も見られます。

また、多くの団体では、運営スタッフが子育て経験のある同世代の親が中心になっていることで、活動に際しての目標や課題についての共有がしやすくなっているとともに、主催する講座やイベントへの参加者も、初めての子育てで不安を持つ同世代の親が中心となるため、相互理解しやすく気軽に悩みを相談し合いやすいものとなっており、そのため参加者（親）同士の関係を良好にしていくことが、親の積極的な学びにつながっていているようです。

そして、『鱒ヶ沢町福祉衛生課 母子支援センター（以下『母子支援センター』、p.29）』のように、町内の中高校生に、赤ちゃんと触れ合う場を設けることで、子育て世代と子どもたちとの世代間交流を図りながら、健全な子育ての意識を育成していくといった工夫も見られます。



イ 支援を続けていくために必要な学びがある

それぞれの団体では、子育て支援を続けていくためにも、運営スタッフの数を増やしたり、活動の後継者の育成が必要であるという認識を持っています。そのため、『「親の時間」はちのへ』等のように、設立時からのメンバーが後継者育成のために運営スタッフの育成に取り組んだり、『大きな桜の木の下で』のように常に外部団体の協力・支援を得て、運営スタッフが変わっていきながらもイベントや講座運営のノウハウを学び、活動を続けている例もあります。

また、『こもも』では産前産後の親を支援するサポートプランニングヘルパーの養成を行っていますが、これは子育て世代の親のキャリア形成のための学びの機会ともなっています。

さらに、『子どもネットワーク・すてっぷ（以下『すてっぷ』、p.19）』では、講座やイベントの参加者である親を徐々に運営スタッフ、支援する側に巻き込むとともに、新しいメンバーの提案を積極的に取り入れて活動に取り組んで、メンバーのモチベーションを高めるような仕掛けがなされています。

このように、各団体では、支援を必要とする親に学びの機会を提供するばかりでなく、活動の中に支援を行う運営メンバーの学びの機会があり、後継者の育成やメンバーのキャリア形成を通して団体の活動が継続につながっている様子が見られました。

ウ 活動地域とのつながりを重視している

8団体への調査を通じて、家庭教育支援の活動は、親だけではなく、その背後にある家族や地域へと及んでいる様子が見えてきました。

例えば『フジモーターズ』では、新入社員教育の成果を保護者に伝えたり、『母子支援センター』では、おむつ支給を訪問拒否家庭に対するアプローチのツールとして活用したり、『青森県手をつなぐ育成会』では障害者・児の兄弟姉妹に対するサポート活動を開始したりと、適切な支援・教育を行うために家族全体と連携する重要性を認識しています。

また、団体の活動を活性化させるため、地域社会と積極的に関わっている様子が見えてきました。例えば、『すてっぷ』では、地域の企業や各種団体、行政機関との相互協力を図っています。また、『大きな桜の木の下で』は、同じ理念で活動する他団体の支援を受けたり、各種体験活動を地域の他団体・機関と連携して取り組んでいます。さらに、『「親の時間」はちのへ』が『パパママふぁいと協会』のウェブサイトの情報発信を行ったりとインターネット上で同じ地域の団体同士の情報交換・共有を図っています。このようなつながりでは、団体同士の組織としてのつながりだけでなく、自団体のメンバーと他団体のメンバーとの個人同士のつながりも重要になってきています。例えば、運営メンバーやイベントの参加者を増やすためのツールとしてSNSを活用するなど、会の活動の活性化にも寄与するものとなっている様子が伺えます。

さらには、行政機関とのつながりの確保を重要視している団体も多くありました。例えば『フジモーターズ』では、行政機関に自ら赴き情報を求め、それをもとに企業独自の子育て支援を実施しています。また、活動に必要な資金、とりわけ事業立ち上げに必要な資金を確保するために、県や市町村等の補助金や助成金を活用している団体が多数見られました。

エ 団体内でつながっていくことによる効果

団体として親への支援等を行っていくことは、運営スタッフ・参加者（親）それぞれにとってメリットがあります。とりわけ、参加者同士の個人的な交流が、親の新たな学び・活動の、そして団体の活動の力になっている様子が伺えます。例えば『大きな桜の木の下で』や『「親の時間」はちのへ』では、参加者同士仲良くなり、子育て等について相談し合ったり、一緒に地域活動に参加する関係になっている状況が見られます。

オ 各団体とも情熱を持って取り組んでいる

今回調査した団体では、中心メンバー自らの子育て経験に基づく切実な思いが活動の契機となっている例が多かったことから、リーダーの活動にかける情熱の強さやモチベーション（活動意欲）の高さが団体の活動に大きな影響を及ぼしていると言えます。

また、設立から10年以上活動を継続させている団体が多く、地域活動において活動年数が長い団体は、団体の中心となるキーパーソン¹⁵の志が持続し、活動するためのエネルギーが尻すぼみになっていないことが改めて伺えます¹⁶。

(2) 学びやつながりについての課題

ア 親の学びの機会の充実

活動理念に基づき親への支援をいかに行うかという面で課題意識を持っている団体が多く見られました。

例えば『パパママふぁいと協会』では、地域の力を高めるためにも親の教育力向上が必要と考え「夢づくり道場」を企画実施していますが、講座の質をさらに高め、定期的開催できるようにすることを今後の課題としています。『大きな桜の木の下で』では、スタッフ・参加者双方が楽しめる、みんなが取り組みたい活動の企画を課題としています。『母子支援センター』では、親への支援の空白期間となる保育所入所前の子育て支援の充実を課題としており、その対策を検討しています。さらに、『青森県手をつなぐ育成会』では、親の高齢化に伴い、障害者・児の将来の生活に対する不安を解消していくことが課題となっているため、成年後見制度の研究・利用促進を図る活動や「生活支援ノート」の積極的な活用を進めています。

今後、各団体の目的に応じた学びの機会の充実がより一層求められます。



¹⁵ 組織や活動において、目標達成の鍵を握る人物。組織や活動の形態によって、リーダーがキーパーソンになる場合もあり、また個々の構成員がキーパーソンの役割を担う場合もある。

¹⁶ 第31期青森県社会教育委員の会議『各世代が共に参画する地域コミュニティづくりに関する提言～今日的課題・地域課題への対応を踏まえて～』（平成26年10月、p.12）

イ 学校、PTA等とのつながりの強化

子育てに不安・悩みを抱える親とのつながりを持っている学校・PTAは、家庭教育支援の窓口の一つとなり得る存在です。しかし、現実には、子育て支援団体と学校やPTAとの連携はそれほど強くはない状況も見受けられます。また、学校やPTAにどのようにして団体の存在、活動内容を知ってもらうか、またどのようにしてつながって行けばよいのか、そのようなノウハウを持ち合わせていないという状況も見えてきました。特にPTAと子育て支援団体とのつながりを強化していく必要があります。

ウ 他団体との連携

様々な要因による会員数の減少、講座参加者の減少に直面し、それを課題としてとらえ、その解決のため他団体との連携を図ることを考えている団体もありました。

例えば『青森県手をつなぐ育成会』では、障害の細分化、専門化が進む中、各障害者団体との連携、横のつながりを今一度強化し、多くの方へ会の役割・意義を理解してもらい、そこから若い世代の会員増加につなげていきたいと考えています。また、『「親の時間」はちのへ』などのように、行政機関と連携を強化して、乳幼児健診時に団体周知の機会を得たり、地域の子育て支援者・団体との連携を強化したりして、孤立する母親への支援活動を拡大していくことを目指しているところもあります。

エ 地域住民に対する周知

行政による乳幼児健診や助産師訪問が終わり、子どもが幼稚園・保育園・認定こども園に入園するまでの間、どうしても地域から孤立しがちで支援に関する情報が届きにくい状況にある家庭が多いと考えられます。

そのような中で、各団体とも、支援を必要としている親に対する活動の周知といった広報活動に苦労していることを課題として挙げています。

例えば『「親の時間」はちのへ』では、お金と時間と労力をかけてチラシやパンフレットを作成し、公共施設などに設置しても、運営メンバー及び参加者が思うように集まらず苦慮しているという問題を挙げています。

インターネットを通して、多くの情報が瞬時に手に入るようになった今の時代においては、チラシ等を作成し、人が集まる場所に置くという従来の手法が必ずしも効果的とは言えなくなっていることを示しているものと考えられます。

そのため、支援の情報が確実に家庭に伝わる手立てを工夫することが求められます。



活動紹介パンフレット
（『「親の時間」はちのへ』）

(3) その他運営上の課題

ア 活動資金や予算、活動場所の確保

活動資金の確保は、どの団体においても大きな課題の一つとなっており、一般的には補助金や助成金頼みで活動している団体も多く見られます。今回実施調査をした団体では、事業の立ち上げ当初は補助金や助成金も活用したというところもありましたが、それらに頼らない活動を目指して、会費・参加費や協賛金による収入で、会の理念・目標を達成に向けて活動していくことを今後の課題としています。

『大きな桜の木の下で』や『「親の時間」はちのへ』等のように、単発で講座やイベントを企画し、その費用を受講料や参加費のみでまかなっていくことは各団体とも可能であると考えられます。しかし、『パパママふぁいと協会』等のようにスタッフを雇用し、定期的に講座やイベントを行っていくためにNPO法人化などを目指す場合には、より多くの資金を確保する必要があります。

また、活動拠点の維持や、新たな活動に向けた活動場所の確保が課題となっている団体もありました。例えば『すてっぷ』では、中高生や引きこもり・不登校等の若者の居場所を新たに作りたいと考え、公共施設の利用等で行政からの協力を得たいと望んでいます。また、『こもも』では子育て中の親が集える場としてコミュニティハウス「ハレルヤ」を設置していますが、家賃等の費用が大きな負担となっています。

イ 後継者の育成

調査した団体の多くが後継者の育成を課題としています。

例えば、『パパママふぁいと協会』や『大きな桜の木の下で』等では運営スタッフの確保、活動意欲向上に苦慮し、後継者の育成にまで至っていない様子が伺えました。

また、『青森県手をつなぐ育成会』のように、障害者・児の支援や見守りのために、親に代わって支援をし続けていく必要がある団体の場合は、後継者を育て次の世代に活動を引き継いでいくことが必須条件となっている団体もあります。

なかには、『こもも』のように、子育てに不安を抱える親への支援が当たり前に行われる状況ができれば会の目的は達成されるので、会の存続自体にはこだわらないと考える団体もあります。

いずれにせよ、活動が継続していくためには、後継者を育成して会の存続を図る必要があります。そのためにも、組織としての活動理念、目標を団体メンバー内でしっかり共有した上での活動が求められます。

第3章 社会教育行政・関係者への提言

行政では、これまでも家庭教育支援団体に対する様々な支援を行ってきました。例えば、事業の立ち上げ支援など個別の団体への直接的な支援等は、今後も継続して取り組んでいく必要性があります。今回の調査結果の分析を踏まえ、今後は「学びとつながりを生み出す」ことを前提として、団体が継続して活動しやすい土壌や基盤を作るといった間接的な支援が求められるのではないのでしょうか。

本章では、家庭教育支援に取り組む団体等に対し、社会教育行政や関係者がどのような支援をしていけばいいのか、次の5点について提言します。

- 1 情報発信・提供に関する支援
- 2 団体と支援を必要とする人とのマッチング
- 3 団体の継続的な運営に向けた学びの支援
- 4 他の団体との人的ネットワークづくりの支援
- 5 企業による取組への支援

1 情報発信・提供に関する支援

多くの家庭教育支援団体では、団体の概要を紹介するチラシやパンフレットの作成、ウェブサイトやブログ、SNS（フェイスブック、ツイッター等）の活用など様々な手段で情報発信・提供に取り組んでいます。また、地域ごとの子育て支援に関する情報についても、それぞれの団体が発信しています。

これらの情報を、支援を必要としている親にうまく届けられるよう、行政機関が、例えば各地域の団体と連携しながら、ウェブ上にポータルサイト（様々な情報の入口となるサイト）を構築するなど、効果的な情報発信・提供を支援していく必要があります。

2 団体と支援を必要とする人とのマッチング

子育て・家庭教育に関する行政による相談窓口については、県内各地にすでに設置されていますが、相談件数は決して多いとは言えないのが現状です¹⁷。

行政は、これまで以上に支援を必要としている親と支援者とをつなげていくため、これらの相談窓口に関する広報をより強化し、活用される窓口としていく必要があります。

また、相談者の悩みが多岐にわたっている現状を踏まえると、今後、相談窓口には、相談者の悩みに対して直接回答をするだけでなく、必要な支援が可能と思われる団体・機関を紹介することも求められます。

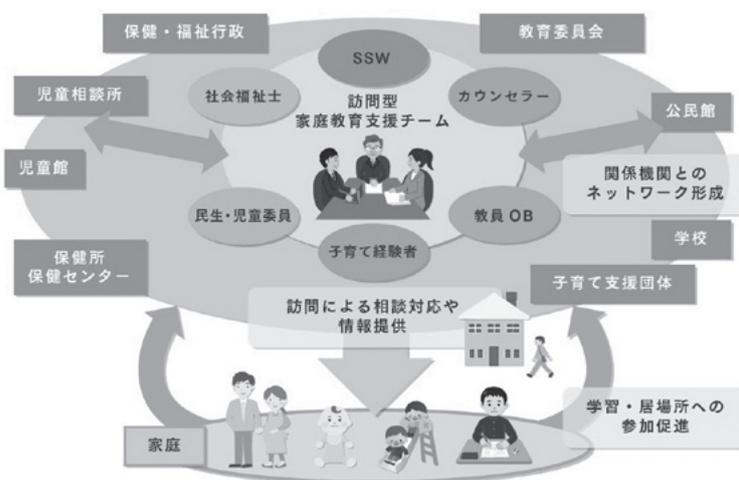


¹⁷ 「子どもと子育てに関する調査」（平成26年5月、青森県）

いわば、ホテルで、観光案内やチケットの手配など、来客者の要望に応えるために設置されている「コンシェルジュ」のような役割です。子育てや家庭教育に関する相談窓口は、一人一人の相談者にきめ細かい対応をしていく必要があります、社会教育行政には、そのような人材を育成していくことが求められます。

参考 支援を必要としている親と支援者をつなぐ「訪問型家庭教育支援」

子育て支援も含めた、家庭教育支援や福祉関係の支援活動において、支援が必要となる方ほど、支援を行う場やイベント等に出ることができないというジレンマを抱えています。そのため、鯉ヶ沢町母子支援センターのおむつ支給の取組のように、支援の必要な家庭に直接訪問して各種支援を行うという活動が今後ますます重要視されていくものと考えられます。



訪問型家庭教育支援の関係者のための手引き(H28.3 文部科学省)より

特に経済的にも困難を抱える家庭に対する支援については、地域の団体だけではアプローチすることは非常に困難です。そのため、各市町村において文部科学省が推進している訪問型家庭教育支援チームを行政が組織化し、そのチーム内に、地域の家庭教育支援団体も参画し、アウトリーチ型の支援を行っていくことも求められます。

3 団体の継続的な運営に向けた学びの支援

今回の実地調査先の団体は、設立からの活動期間が長い団体がほとんどです。ただ、「地域づくり活動を行う団体は…(中略)…、10年たっても目的を達成できている団体として残っているのは少ない」¹⁸ことも事実です。団体の活動を継続させていくことはとても難しいと言えます。また、特定の個人(キーパーソン)に負担が集まりすぎてしまうと、団体メンバー間の様々な意見が出にくくなり、積極的な活動参加が妨げられてしまうことがあり、団体活動の停滞を招きかねません。活動を継続させるためには、団体の活動理念、目標などを会員内で共有し、活動へのモチベーションを高く保ち続け、実践の充実につなげていくことが必要です。

¹⁸ 第31期青森県社会教育委員の会議調査報告書p.12(前掲)

そのため、団体に対する学びの支援については、次のような研修内容が求められるでしょう。

- ① 活動資金の獲得について
- ② 効果的な情報発信について
- ③ ソーシャルビジネス¹⁹、コミュニティビジネス²⁰について
- ④ ファシリテーション²¹について

とりわけ、④の「ファシリテーション」については、団体のリーダーのみならず、メンバーがファシリテーション能力を身に付けていることによって、様々な意見が引き出され、団体内の合意形成のもとで活動が展開されることにつながります。

また、学びの支援以外では、助成金に関する情報など、団体の運営に役立つ情報を提供することも求められます。例えば、県環境生活部がボランティア・NPO団体向けの助成金情報を、県総合社会教育センターでは市民活動助成を行っている団体の情報を、それぞれインターネット上に掲載しています。行政は、このような情報を家庭教育支援団体に対して周知するとともに、補助金や助成金を申請する際のサポートに力を入れていくことも求められます。

4 他の団体との人的ネットワークづくりの支援

実地調査でも見られたように、新規の運営メンバーや協力者を集め、団体の活動を活性化させていくためには、団体からの一方通行的な情報発信だけでは限界があります。また、団体としての公式なつながりも大切ですが、団体を構成する個人同士の私的なつながりがより効果的だと考えられます。様々なSNSなどを通じて、家庭教育支援に取り組む活動者同士がつながることは容易になっており、つながるだけでなく共感を生み出すことにより支援や協力を得やすくなっています。



交流の場のイメージ
(H28.3 あおもりの未来を創るアクティブシニア応援セミナー 主催:県教育委員会)

このような中、行政としては、活動者同士互いに顔の見えるかたちで交流、コミュニケーションを図る場を設定することが求められます。それは、団体を地域の人々に知ってもらう場ともなります。

¹⁹ 営利事業として資金を調達しながら、社会が抱える課題解決を目指す取り組み。例えば、有機野菜栽培による耕作放棄地の再生や、雑誌販売によるホームレスの自立支援などがある。

²⁰ 地域の課題を解決するために、地域資源を活かしながら「ビジネス」の手法で取り組むもの。地域に新たな雇用、働きがい、生きがいが生み出され、地域活性化に寄与するものと期待されている。

²¹ グループによる活動が円滑に行われるように支援すること。特に、組織が目標を達成するために、問題解決・合意形成・学習などを支援し促進すること。また、そのための方法。

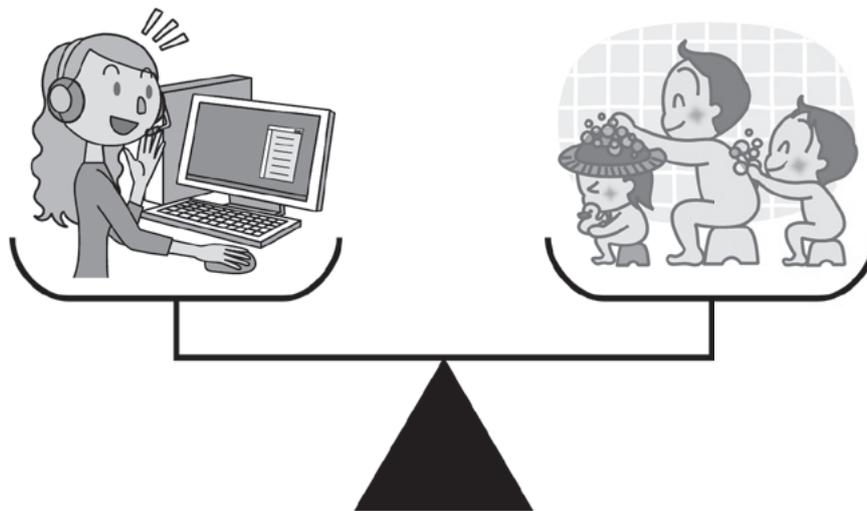
さらに、家庭教育支援に関わる団体だけでなく、活動分野の異なる団体との交流の場を設けることも大切です。これまで関わりのなかった団体のメンバーが、直接顔を合わせて話をするにより、新たな情報の交流や連携による事業実施など、様々な相乗効果を生むことも予想されます。

5 企業による取組への支援

平成22年の国勢調査によると、青森県は、「就業者がいる夫婦世帯」に占める「夫も妻も就業者である夫婦世帯」の割合は60.8%と、全国平均の53.9%と比べて高くなっています。そのため、企業において、子育てをしている従業員に対する支援は、ワーク・ライフ・バランスを推進し、女性の活躍推進、そして労働者の確保・定着を図るためにも必要になっています。

また、聞き取り調査において述べられていた、「社員教育は『社会人教育』である (p.24)」という考え方に示されているように、企業で働く従業員には、地域社会を支える一員として行動していくことが期待され、とりわけ家庭において子どもを健全に育てていくことが求められています。そのためにも、企業には従業員が働きながらも安心して子育てできるような体制の整備が求められています。

行政は、企業に対し「次世代育成支援対策推進法」及び「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画を策定することにより、税制面をはじめとする優遇措置が得られるなどのメリットがあることをこれまで以上に周知し、同計画の策定の促進に努めていくことが必要です。



今後の青森県社会教育委員のあり方について望むこと

大沢 潤蔵 委員（えの木保育園理事長・園長）

青森県社会教育委員を、4年間関わって個人的に考えさせられたことを一言。

訳も分からずに委員を承諾し、4年が過ぎようとしておりますが、様々な形で地域毎に社会福祉的な活動が行われているのを見てきました。例えば、地域の子育て支援や、地域の老人のメンタルヘルスケア、地域特産物を利用して街の活性化を促すとともに雇用にもつなげている団体等、数えればきりがなくらいありました。青森県人はそれぞれの立場において社会貢献をされており、組織の多様さに本音で気づかされました。

しかし、社会教育委員の立場から考察した時に、本当に今まで各団体を訪問し、聞き取り調査をし、それをまとめて報告するだけで、その後の活動内容や進行度などを検証するまで至っていないのではないかと思われまます。私の個人的な考え方ではありますが、今後の青森県の社会教育委員のあり方として、継続される形式の活動が望まれて然るべきと考えているところです。

また、青森県は、津軽地域と南部地域で、また、沿岸部と内陸部で、一つの県ではあるが、それぞれの文化や習慣があり、考え方や行動にも違いがあるが故、まとめにくいところも生じてくるとは思いますが、出来ることならば青森県社会教育の方向性（ビジョン）をしっかりと定めて活動することを望みます。

資料編

1 学びとつながりを生み出す家庭教育支援の取組事例（実地調査の詳細）

特定非営利活動法人 子どもネットワーク・すてっぷ

【五所川原市】

- 訪問日：平成27年12月18日 13：00～
- 応対者：奈良 陽子 代表理事、野呂 美奈子 副代表理事
- 調査担当委員：古川 郁生 委員、柿崎 博 委員、大沢 潤蔵 委員

ア 団体の概要・活動の契機

- 設立 平成16（2004）年8月（五所川原おやこ劇場として昭和63年から活動）
- 会員 スタッフは15人程（正会員60人、賛助会員を合わせると160人ほど）
- 活動内容 4つの部門に分かれ活動しています。
 - ・体験活動部…小学生を対象とし、すてっぷ子ども教室（4月～9月スポーツ編、10月～3月料理編）を開催。
 - ・子育て支援部…乳幼児とその親を対象とし、すてっぷ広場（毎週月、水、金）や、おはなしシアターぱびぷべ・ぽんの開催。
 - ・地域づくり事業部…地域全体を対象とし、機関紙「すてっぷ通信」を年3回発行。
 - ・子どもまつり事業部…地域全体を対象とし、子どもまつり「かでで」を実施。

○きっかけ

おやこ劇場として活動していましたが、平成16年に長崎で殺傷事件に衝撃を受け、子ども達をみんなで支援しなくてはいけないと考え、体験を基調としたNPO法人を立ち上げました。



活動紹介パンフレット

イ 特徴的な活動（学び、つながり、工夫など）

○運営スタッフの学び

新会員のアイデアをなるべく生かす活動を行うことで、会員のモチベーションを高め、一緒に活動しているうちに達成感が生まれるとともに、支援のノウハウを学んでいます。

○他団体とのつながり

「すてっぷ広場」の開催に当たっては、ELMの街ショッピングセンターから協力を得てい

ます。また、「子どもまつり」を盛り上げるために地域の企業や団体（津軽鉄道、図書館、地域づくり団体、福祉団体等）から協力を得ています。また、私立幼稚園協会の協力により遊びブースの提供を得ています。

一方で、他団体の活動にも積極的に参加したりするなどして、相互協力の関係を築いています。

また地域の中学校や高校にも協力を依頼し、中高校生のボランティアが活動に参加しています。

○予算の工夫

運営資金は、会員からの会費収入（正会員5,000円、賛助会員3,000円）、助成金・寄付金・子どもまつり等の事業収益、さらには読みきかせ活動の謝礼金などで確保しています。

○メンバーを増やす工夫

子どもが小さいうちは親子でイベントを楽しんでもらい、子育てが一段落したら正会員として入会を呼びかけています。また、親子ですてっぷ広場に来た人を誘い、いろいろな手伝いを依頼しています。（活動を理解してもらいつつ、徐々にスタッフとしての活動に参加してもらっています。）

さらに、報酬を支払い、仕事としての委託事業も行っています。

ウ 団体の課題、今後の展望

会の活動を充実させるためにも、スタッフを増やしていくことが課題です。また、事業等を行う活動場所確保のため、行政機関との連携を図っていきたい。

今後は、中高校生の居場所づくり、ひきこもり、不登校等の人々のための居場所をつくるとともに、発達障害の子とその親の支援を行っていきたい。

エ 訪問者の意見・感想等

主な予算が会費収入からということで苦労しながらも会員のやる気と意欲は高く、楽しみながら生き生きと活動しています。「地域みんなで子育てしましょう」という情熱を感じました。

引きこもりや不登校にも視点をあてており、本来であれば各家庭で解決すべき問題を解決する力になりたいと考え、家庭との連携の重要性を理解しており、今後の活動に期待します。

また、このような活動を行う団体がもっと増えてほしいと思いますし、県全体で支援できれば素晴らしいと思います。この活動を行政から支援できる方法を探る必要があるように感じました。



訪問時の様子

○団体連絡先

五所川原市元町53 ☎ 0173-34-2170
<http://kodomonetstep.web.fc2.com/>

特定非営利活動法人 子育てオーダーメイド・サポートこもも【青森市】

- 訪 問 日：平成27年12月14日 13：00～
- 応 対 者：橋本 歩 代表
- 調査担当委員：佐藤 貴子 委員、吉田 圭子 委員

ア 団体の概要・活動の契機

- 設 立 平成19（2007）年12月（平成27年12月NPO法人化）
- 会 員 正会員11名（理事3名を含む）・サポート会員約20名
- 活動内容 産前産後のサポートプランニング、ごはんづくり等の家事や育児サポートを行うヘルパー派遣（有償）、及びヘルパーの養成（2日間の学科とその後の実習による）、プレーパーク（2016年7月～）を実施。

また、ママが集えるコミュニティスペース兼事務所として、コミュニティハウス「ハレルヤ」運営を運営し、ママ向けの講座やマタニティ cafeを市内で開催。

さらに、企業や団体を対象に託児事業を実施。

○きっかけ

代表の橋本さんは、以前主宰していた子育てサークルを子どもの成長に伴いやめることになりました。しかし、社会が変化しても、親（母親）の産前産後の不安や大変さは変わらないとの思いがあり、それを支えていきたいという目的をもった人たちと共に、別な形で活動が必要なのではと話し合い、産前産後の支援活動やヘルパー派遣をする団体として再出発しました。その後、人をつないでいくことが大切との考えから、アピオあおもりで月1回妊婦の子育て支援の「マタニティ cafe」をスタートさせ、生活情報や互いの悩みについて話したりする場を設けていきました。



イ 特徴的な活動（学び、つながり、活動工夫など）

ハレルヤちらし（取材時のもの）

○参加者が学べること

様々なイベントに参加し、社会とのかかわりや子どもの見方を学ぶことができ、「ハレルヤ」に行くことで、スタッフに相談ができ、病院の情報や子連れで行ける店の情報などを得ることもできる。

○参加者同士のつながり

「ハレルヤ」に行けば誰かに会え、つながることができ、そのうちに参加者同士・利用者同士と一緒にイベントに参加するなど、つながりが広がっています。

○他団体とのつながり

アピオあおもり、子育て支援団体、障害を持つ子の親の会、町づくり団体等の団体等との連

携・協働して様々な事業に取り組むとともに、情報交換、情報共有を常に行っています。

また、「ハレルヤ」に掲示コーナーを設け、いつでも情報が得られるようにしています。また、月1回開催のマタニティ cafeの中で約5分間の他の活動団体紹介の時間を設けています。

○予算の工夫

運営資金は、子育てヘルパー事業や託児事業からの収入、マタニティカフェの参加費や寄付金でまかなっています。また、数年前に助成金を受けたこともありました。

運営は、できる範囲で無理をせず行うこととし、有償としているのも自分たちのできる範囲でという考え方で実施しています。

○メンバーを増やす工夫

現在、正会員11名、サポート会員約20名。元々の会員は、子育て世代や転勤族が多い。基本的に正会員は増やさず、サポート会員のみ受け入れています。青森、八戸、弘前地区において公共施設等にチラシを配って参加者を募集したり、要望に応じたりするなどして、産前産後ヘルパー養成研修を定期的実施（年2回）しています。

ウ 団体の課題、今後の展望

できればこのような団体がなくても、産前産後のママをサポートできるような地域になって欲しいと考えており、団体の存続というよりは、各地（青森県全体）で産前産後ヘルパーを養成し、サポートプランニング・ヘルパー派遣を各地に拡大していきたいと考えています。また、産前産後ケアハウスの設立、運営をめざしています。

エ 訪問者の意見・感想等

コミュニティハウス「ハレルヤ」は、世代間のサポートや学びとは違った、同世代の子育て経験者がつながり、情報を得たり、気軽にサポートし学び合う場を提供していました。また出産や転勤などによって、退職したり、知り合いのいない場所へ転居したりした人たちの、「社会や地域とつながりたい」という思いを受け止める活動がなされていました。

子育て世代が今できる範囲で、資格やキャリアを生かして、託児やヘルパー派遣などを提案していくことで、子育ての不安解消、地域の中で楽しく学び生活できる支援がなされています。

本団体の活動目的は、参加者を元気で前向きにし、自分で解決できる力をつける「自立支援」が目的であり、会の継続が目的ではない、解散してもよくなったといった社会や地域をつくっていききたいという話が印象的でした。

さらに、利用者が「こもも」の活動に参加することで、支援を受ける側から支援を提供する立場になり、そこから他の企業・団体とつながりがうまれ、それが親としての大きな学びと自身のエンパワーメントになると感じました。



訪問時の様子

○団体連絡先

青森市奥野1-7-5 ☎ 090-2997-8051

<http://comomo-aomori.jimdo.com/>

- 訪 問 日：平成27年12月24日 14：00～
- 応 対 者：丹代 裕久 社長、松橋 氏ほか
- 調査担当委員：毛利 精悟 委員

ア 団体の概要・活動の契機

- 創 業 昭和37（1962）年4月。
- 社 員 数 138名（男性76名、女性62名）
- 事業内容 自動車を中心とした部品の卸・販売を行っており、弘前市の本社を中心に八戸市、青森市、盛岡市など、県内外に計10拠点を展開。
また、社員教育・人材育成を通して社会に貢献する活動を積極的に実施。
- 子育て支援・社員のキャリア形成支援に取り組むきっかけ
創業当時、自動車業界は男性社員が多かったが、時代の変化により、女性ドライバーも増えてきました。そのため、業界でも女性が働きやすい環境づくりが必要と考え、様々な取り組みを始めました。また、昨今の新入社員の早期離職への対策という側面もありました。

イ 特徴的な活動（学び、つながり、工夫など）

- 社員の学び
人間力・コミュニケーション力を重視する社風であり、そのスキルアップへのチャンスとして各種研修に取り組んでもらっています。また、朝礼前の勉強会を充実させており、お客様のニードをくみ取り、手の届かないところをお手伝いする心を養うとともに、楽しく仕事をするための工夫も行っています。さらに、管理部門（総務・経理などの内勤部門）の採算化への取り組みも社員の学びにつながっています。
- 他団体（企業）とのつながり
企業として営業活動を通じて、関連会社との報告や情報交換を行ったり、取引先からの様々なアドバイスに耳を傾けたりするなど、改善を続けています。
子育て支援を充実させるために、社員から保育所待機の悩みを聞き、役員が直接市の担当課に出向き情報収集を行ったりしています。
- 研修予算の確保について
会社の年間予算内で『教育資金』として確保しており、社員が自主的に参加意思を表明する研修には、例外なく参加させています。研修費は交通費も含め社員一人当たり年間約14万円かけており、実際のところ毎年予算超過となっています。



研修スペース



緊急託児所

○子育て支援、及び社員のキャリア形成など社員教育の工夫

どうしても子どもを保育所に預けられない社員のために『緊急託児所』を設置し、子どもの様子はネットワークカメラで確認できます。

また、育児休暇の完全取得を進めており、パート社員にも育児休暇取得の権利を認めています。特に育休中の女性社員が復帰しやすいよう、後任を置かず周りの社員で業務を分担するようにしています。育児中の社員のための短時間勤務も積極的に取り組んでいます。

新入社員教育として入社後1年間は、先輩との交換日記を毎日実施し、経過後、保護者に成長の度合いと活動経過を報告しています。

また、社員の働く姿勢や話し方などについて徹底して研修を行っていますが、社員の自分らしさを大切にし、おしゃれの面で自由にしている部分もあります。

○その他工夫

新入社員は中途採用も含めて随時受け付けており、近年は障害者の雇用も進めた結果、思いやりと気配りの社風も生まれてきました。また会社の取組が地域でも評判になっているようで、それを聞いて入社する社員も出てきています。なお、採用に当たっては、試験や面接ではわからないことも多いため、経験よりも『やる気』を重んじています。

また、独身者を自宅から遠距離の地域に配属する場合、家賃を全額負担しています。

ウ 団体の課題、今後の展望

託児所から一步進んで『保育所』を設置したり、小中学生を持つ親のための『放課後の受け入れ施設』の設置を考えています。

また、後継者づくりはマニュアル化が難しいため、常に悩みの種です。

会社は教育業であるという考え方で取り組みたい。自社の社員は、会社員であるとともに社会人でもあります。社員教育は社会人教育でもあります。道徳的なことを重点的に伝えていく必要性を感じており、人間的な幅広さとやる気、社業全体を見渡す広い視野を鍛えていく社員教育の仕組みを目指しています。



訪問時の様子

エ 訪問者の意見・感想等

NPO法人や任意団体ではないが、『社員教育』 = 『社会人教育』 = 『社会教育』という構図をきちんと理解し、できることから着実に実行に移している姿勢は素晴らしいと感じました。

また、現代の就職や社会常識の問題から目を背けず、前向きにとらえた上で具体的なチャレンジを続けている姿勢に明るい将来性を感じました。

○団体連絡先

弘前市境関1-1-7 ☎ 0172-27-4221

<http://www.fujimotors.jp/index.htm>

- 訪 問 日：平成27年12月15日 13：00～
- 応 対 者：下町 三三夫 代表
- 調査担当委員：外井 亜希 委員、横田 渉子 委員

ア 団体の概要・活動の契機

- 設 立 平成18（2006）年5月
- 活動内容 八戸エリアの子育て情報サイトの運営、夢づくり道場、パパママカフェなど親子の学びの場づくりを実施。
- きっかけ

長女が生まれるとき、子育ては半々でという妻との約束により、保育園では参観日担当となり、父親ひとりで行くことになりました。そこでは母親たちが園の人事や子育てのコツ

などの情報交換をしており驚かされ、父親では母親の中に混じっておしゃべりをするのは難しいと感じました。また、行政窓口で興味のある子育てイベントのチラシを見つけたものの、すでに終わっていてがっかりさせられたこともあり。ちょうどその頃、子育てや妻である女性の気持ちがわからず、ブログで相談したところ、たくさんのアドバイスや励ましの言葉を全国の母親からいただき感激しました。「これだ！男性でもネットなら、気軽に母親とコミュニケーションとれるし、みんなで投稿しあうことで、地域の子育て情報が溢れ、興味のあるイベントを探すことができる」との思いからウェブサイトを立てました。



団体紹介チラシ

イ 特徴的な活動（学び、つながり、工夫など）

- 参加者の学び

子どもが夢や目標を持てるように、子どものやる気の引き出しや親の力を高めるため開催した「夢づくり道場」では、自信をもつこと、自分で限界をつくらないことで、子どもの能力が発揮されることを体験、親子で向上心が高まりました。

- 他団体とのつながり

立ち上げ当初、青森県委託のコーディネーターから、同じ八戸で民間の子育てサロンを立ち上げた谷本さんを紹介いただき、その縁で子育てサロンママが多数スタッフとして参加し、サイトのコンテンツのアイデアやイベント・ラジオ出演などに協力いただきました。さらにNPO法人はちのへ未来ネット（代表：平間恵美さん）の会員団体となり、県や市の委託事業の一部を担当することで、地域の子育て団体とつながり、地域の子育て課題を学ぶことができました。さらには、三沢市のウィメンズビジョン、三戸町のNPO法人子育て支援ネットゆりかご、FJ青森など子育て支援団体との交流が県広域に広がっています。

○予算の工夫

普段の活動は自己資金で運営しています。その資金は、子育てサポートタクシーや小児科などのホームページ広告掲載料金から得ています。また、単発のイベントでは、各種助成金を活用したりしています。

○活動の工夫

父親目線の子育てニーズに対応することが活動目的にあり、はちのへ育メン手帳の企画参加など母親だけでは、気づきにくい子育て支援などを行っています。

ウ 団体の課題、今後の展望

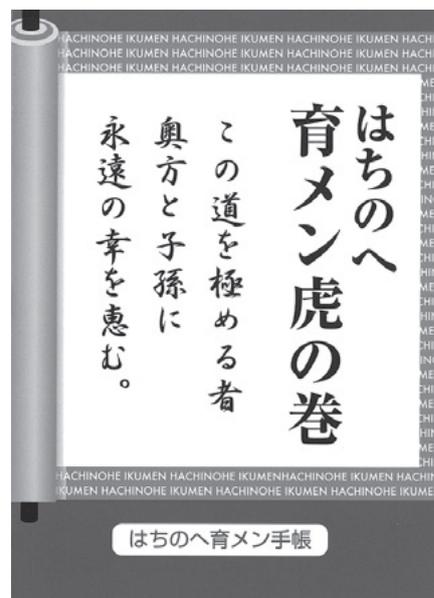
八戸エリアの子育て情報サイトは、立ち上げから10年目を迎えました。当初は、父親目線のイベントからはじまり、現在は親の子育ての学びの場パパママカフェなど、より社会ニーズに合わせたものに成長しています。今後、質の高い講座や定期開催を行っていくためにも、NPO法人化するなどにより活動資金を安定的に確保し、スタッフ雇用・育成していくことが目標です。

また、パパママふぁいと協会の立ち上げ目的にあったように、たくさんの子育て団体の活動やイベント内容を告知、ママさん、パパさんが気軽に地域の子育て情報を得る機会を増やすことが、一番の目的です。そのために、役立つコンテンツを企画、協賛社を募っていく予定です。

エ 訪問者の意見・感想等

自分で稼ぎ、貢献する社会起業家の形は、理想的だが難易度が高いと思う。活動は何とか継続できても、自分の給料がない。何とか続けたいという思いがあるから続けられた活動と感じた。その人たちをもっと活かせられたらいいと思います。

例えば、家庭教育団体支援なら、検診、広報、市で配られる子育て情報冊子などに、団体の情報が載っていたら、お金ではない支援ができるのかもしれないと思います。



はちのへ育メン手帳の制作協力
(発行：はちのへ未来ネット)



訪問時の様子

○団体連絡先

八戸市青葉1丁目14-20 サニーウェルコート青葉A201 ☎ 0178-80-7333
<http://papamama-fight.com/>

ます。十和田の会のメンバーは自分たちの子育てが終わり、会員も高年齢化しているため、若い世代に活動のノウハウを伝えようと、チラシ作り、当日の親子への関わりなど全面的にバックアップしてくれています。

イベントに協力してくれた講師の方も成長しています。例えば雑穀料理などの特技を持つ人に講師を実費でやってもらっていたところ、それが評判となり大人数の生徒さんを抱える講師になったこともあります。

「なんぶの森でつながる会」の切った間伐材の提供を受け、イベントを行いました。ドイツの風習を参考に作ったイベントで、母子ともに楽しめる場作りができました。

○予算の工夫

毎回、材料費や講師の方への謝礼、交通費などの支出を計算しつつ、参加人数を予想しながら、参加費を決めて徴収しているため、結果的に、毎回プラスマイナスゼロの状態です。十和田シュタイナー教育を学ぶ会からの差し入れ、講師の方からの差し入れなどが助けとなっています。

○メンバーを増やす工夫

団体としてもインターネットで情報を発信していますが、メンバーがそれぞれフェイスブックをしていることで、そのつながりを通してイベントに参加する人、メンバーに加わる人がいます。

ウ 団体の課題、今後の展望

八戸市福祉会館、「はっち」、「わいぐ」などへチラシを設置しても期待するほどの効果を感じていない。また、もっと運営メンバーを増やしたいが、なかなか増えず、イベント準備の時にメンバーの負担が大きいことです。

「個人がやってみたいことを、みんなでやりましょう」というスタンスを続け、もっと幅広くお母さんたちを巻き込んで、参加者、スタッフともに楽しみながらの活動をし、母親のバックアップを続けていくことをめざしています。

エ 訪問者の意見・感想等

新たに立ち上げた団体は、地域に知ってもらうためにたくさんの労力とお金を使っていますが、シュタイナー教育をキーワードにすることで、その名前が集まってくる人、常に支援してくれる十和田のシュタイナー団体など、知られている名前です。始めることの利点を感じました。

「大きな桜の木の下で」への調査を通じて、やはり、住民に知ってもらえるような、行政による広報支援ができないものかと考えさせられました。



訪問時の様子

○団体連絡先

八戸市売市二丁目2-25 ☎ 080-5557-9943
<http://ameblo.jp/evahvill/> (活動ブログ)

- 訪 問 日：平成27年12月18日 11：00～
- 応 対 者：古館 裕香子 班長
- 調査担当委員：古川 郁生 委員、大沢 潤蔵 委員

ア 団体の概要・活動の契機

- 設 立 平成21（2009）年5月 母子支援センター設立
- 職 員 助産師2名、事務員2名
- 活動内容

- ・産前産後ケア事業…行政サービスとして助産師が妊産婦宅を無料訪問し、母乳保育支援、乳幼児の発達観察、乳房ケア、産後うつの相談など産前産後の母体ケアなど手厚いサポートを実施。

- ・ママサポート事業…母子支援ヘルパーによる一時預かり保育や病後児保育・出産後の家事援助等低額のサービスにより、子育て支援を実施。

- ・その他
 (乳児おむつ現物支給) 出産から生後10ヶ月までの乳児がいる家庭におむつを支給。これは、経済的支援の要素を兼ね備えた、困難ケースの訪問拒否等対策の一助として実施。
 (ベビー用品リユース) 町内の家庭から提供されたベビー用品のリユースを無料で行い、子育て家族の経済的支援を実施。
 (放課後ルーム) 保護者が昼間家庭にいない児童を対象に、放課後学校の空き教室等を利用し、遊びを主とする学童保育を実施。

- (性教育教室) 小・中学生、高校生を対象に実施。特に高校生に対しては、妊娠・出産・育児まで総合的に学ばせ、健全な父性・母性の育成を図るとともに、妊婦体験、乳幼児とのふれあい体験、さらには高齢者体験まで取り入れ、人の一生を考える場として実施。

- きっかけ：平成15年度に町立中央病院から産科がなくなり、当時病院勤務だった助産師が、役場へ異動となり、当時の保健福祉課内に設置した少子対策班へ配属された。当初は妊婦健診の無料券配布やおむつの支給など、社会保障的サービスを実施していましたが、町に出産施設がない状態で助産師がいるからこそできる施策展開として、町独自の事業として、平成21年5月に「母子支援センター」を設立しました。

中学生がパパ・ママ体験
赤ちゃんとふれあい教室

町では、鱒ヶ沢中学校の2年生を対象とした「赤ちゃんとふれあい教室」を実施しています。これは、乳幼児とのふれあいをやし、命の尊厳や子育ての喜びを体験してもらい、健全な父性・母性の育成を図る場として母子支援センターが行っているものです。

生徒たちは、まず、町の母子支援専門員（産後ケア）による講義「育児の大切さ」を受講。その後、町が実施する乳幼児健診に訪れた生後4ヶ月前後の赤ちゃんと同様者と一緒に、たがひ、3歳に近づいたダンスに赤ちゃんふれあい体験を行います。

7月17日、第1回目の体験学習が行われ、2年A組の生徒が赤ちゃんとふれあいました。生徒たちは、事前に赤ちゃんの抱きかたを学習しており、赤ちゃんふれあいうつしを躊躇なく、きれいに運搬してから体験に臨みました。

赤ちゃんにおさるおさる抱かれる様子や、赤ちゃんを抱く時の姿勢も、命の尊厳や子育ての楽しさを感じてもらうことも、特別なものでも、貴重な体験となりました。



7月17日、2年A組の生徒が赤ちゃんとふれあいました。保護者の皆様、ご協力ありがとうございました。なお、8月・9月の乳児健診でも中学生のふれあい体験を実施します。ご協力をよろしくお願いいたします。

高校生は人間の生を学ぶ
「生と性を考える教室」

「生と性を考える教室」(エイズ予防教室)は、鱒ヶ沢高等学校2年生を対象とした母子支援センターが実施しています。この教室は、高校生が正しい性の知識と目的を持って、健全な父性・母性を育む場として行われています。

内容は、性に関する講義や水浴体験、実習体験、高齢者体験や産後ケア体験などを実施しています。

6月22日、第1回目の教室では、生徒70名(全3クラス)が「人間の生と性」をテーマとして責任と輝いた講義を受けたほか、妊婦体験、赤ちゃんとふれあいやオムツの仕立、赤ちゃんの人形を使った抱っこ、オムツの仕立、沐浴体験を行いました。

また、7月中旬にはクラブとして、鱒ヶ沢児童所での育児体験を実施。生徒たちは、昔も練習してきたダンスを披露したほか、年少から生後までの各組で、数分ずつおむつ交換や、おむつ交換のしつけも行いました。

10月には、高齢者体験を実施する予定です。生徒たちは、この教室を通しての大切さや人の一生について考え、将来に活かしてほしいと思っています。



鱒ヶ沢保育所で保育体験
びしょ濡れになりながら子どもたちと水遊びをしました

人形を使い、抱っこやオムツの仕方、沐浴体験をしたほか、ミルクの作り方も教わりました

男子生徒も妊婦体験
お母さんの大変さを理解し、将来懐かしい日々になってください

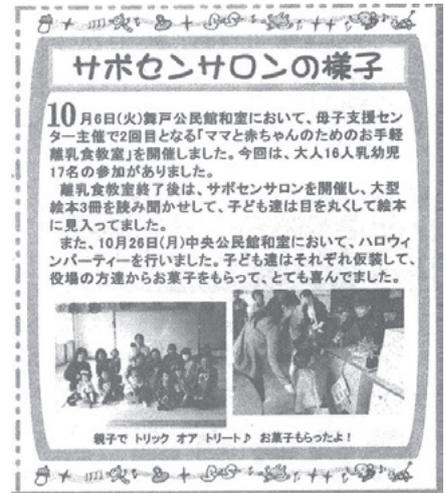
町の広報紙での紹介記事

イ 特徴的な活動（学び、つながり、工夫など）

○他部署・機関とのつながり

支援活動を行うに当たって、母子保健行政の窓口となる健康保健課（保健師）、また、教育課と連携をとっています。また、助産師による専門的訪問以外のサポートを全面的に担う鯉ヶ沢町子育てサポートセンターと連携し、親になったばかりのママ・パパに対し、家庭教育の入り口ともいえる各種支援（ママ友を作るきっかけや子どもといっしょに遊ぶ場所の提供、子育て相談などの支援）に取り組んでいます。

○予算の工夫：国や県の交付金、補助金を活用しながら、町の予算で実施しています。またおむつ支給についてはふるさと納税を活用しています。



子育てサポートセンター
広報紙で活動紹介

ウ 団体の課題、今後の展望

教育課が所管する鯉ヶ沢町子育てサポートセンターとの連携のもと、母子支援センターの助産師訪問がひと段落した後（6ヶ月から1歳頃）から保育所等へ子どもを入所させるまでの子育て支援の充実を図っていくことです。例えば単なる遊び場提供だけでなく、ママの居場所提供と共に実施する、子育て相談等の支援により、子育ての孤独感などからくる育児うつ病や虐待防止につなげる、また、社会とのかかわりを持つきっかけづくりも兼ねることなどを考えています。



訪問時の様子

エ 訪問者の意見・感想等

鯉ヶ沢町独自の産前産後及び子育てに関する具体的な取り組みは、金銭面及び実施内容がまだ暗中模索の状態であるとのこと。いずれにしても新しいママ・パパにとっては助かる取り組みであり、少子化対策にもつながるものと考えられます。

子育てのサポートについて教育課との連携もよく、取り組みが具体的で方向性が見えるものとなっています。これが更に進み、地域に残る人材を育成できるところまで進むと更に町が活気づくように感じます。

中学生、高校生に「赤ちゃんふれあい教室」を実施して、子育ての意識を持ってもらうことはすごく大切なことです。母親からのアンケートをとらないということも少子化が進んでいる現在では納得できる部分ですが、保守的になるより、そのような現状も踏まえながら、地域としての在り方を探る必要性も感じます。

○団体連絡先

西津軽郡鯉ヶ沢町大字本町209-2 ☎ 0173-72-2111（代表）
http://www.town.ajigasawa.lg.jp/?page_id=3839

- 訪 問 日：平成27年12月25日 10：30～
- 応 対 者：阿部 弘子理事長、鳥山 夏子副理事長、小関 幸一副理事長、事務局 遠藤 氏
- 調査担当委員：毛利 精悟 委員

ア 団体の概要・活動の契機

○設 立 昭和37年、任意団体「青森県手をつなぐ親の会」として設立、昭和42年に「財団法人青森県精神薄弱者育成会」として法人化、平成8年に「財団法人青森県手をつなぐ育成会」に名称を変更し、平成25年一般社団法人化し現在に至る。

○会 員 青森、八戸などの「地区育成会」9団体と、施設の保護者会20団体で構成され、登録人数は保護者を含め延べ2,400名。

○活動内容 知的障害についての理解を深めていただくための啓発活動や、全国組織の強みを生かして中央から県内への情報発信・県内の会員の声を集約して中央へ届ける活動を実施。また、障害児・者の社会参加促進のための諸活動（本人の会「レインボー青森」の活動支援や県障害者スポーツ大会の開催）及び保護者・支援者向けの福祉研修会を実施。



団体紹介パンフレット

○きっかけ 知的障害児・者の育成と、知的障害に対する社会への理解・協力を得て、福祉の増進を図ることを目的に設立されました。

イ 特徴的な活動（学び、つながり、工夫など）

○会員の学び：会員は、子どもの育て方、親の生き方、生きる力など、今ある制度の上手な利用方法や、自立支援法など関連法を学んでいます。また、自立を支援する施設の情報を得ることができます。

○他団体とのつながり：全国手をつなぐ育成会連合会、青森県社会福祉協議会の正会員となっており、青森県知的障害者福祉協会との「合同研修会」を開催するとともに、青森県障害者スポーツ大会を青森県及び県内の障害者福祉に関わる各種団体との共催で実施しています。また、県内各地区の手をつなぐ育成会の活動支援も行っています。

○参加者同士のつながり：年に一度懇談会をしています。また、各種活動において自分の子以外の障害児・者との交流があります。

○予算の工夫：会の活動予算は、会員からの会費収入、各種補助金、県の共同募金会からの分配金、研修会参加費などの事業収入で賄われています。

- 会員の現状：団塊世代以上の会員が多く、高齢化に伴い会員数は減少傾向です。また、少子化に反して障害児の数は増加していますが、若い世代の保護者に周知不足となっています。
- 活動の工夫：障害児・者の情報について多くの場合母しか知らない現状を解消し、地域でより適正な支援を受けるための「生活支援ノート」を発行しています。また、若い世代が参加しやすいようSNSなどインターネット環境を利用した情報発信を行ったり、交流会を開催したりしています。また、全国手をつなぐ育成会連合会が、中央の動きや福祉に関する情報などをわかりやすく解説している機関誌「手をつなぐ」の普及促進にも努めています。

ウ 団体の課題、今後の展望

障害の細分化、専門化（ダウン症、自閉症、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由など）が進んでいるせいか、多くの障害者団体と合同の催事が少なくなってきましたが、各団体横のつながりを作っていきたいと考えています。あわせて、若い世代の参加者が少なくなっているため、彼らの意見を集約して参画しやすい組織を目指すとともに、会の世代交代も視野に入れて、若い世代の地域単位での活動を充実させることも考えています。

また、当事者たちが主体となり企画運営する「本人の会レインボー青森」の支援強化、関係機関と協力し成年後見制度の研究・利用促進を図ること、及び障害者の虐待防止のために、彼らの見守り役・相談役としての役割強化をめざしています。

さらに、今後は障害児・者の支援だけでなく、家族全体を支えるための基盤づくりに重点を置き、「きょうだいの会」を設立し、親自身だけでなく兄弟姉妹の支援にも活動を拡大する予定です。

エ 訪問者の意見・感想等

団塊世代の親から、障害者のきょうだいへの親権移行などの問題が顕在化しています。昨年からはまった「きょうだいの会」は、現在は参加者が少ないようですが、告知次第では潜在的需要が大きいと思われ、実質的に有効な活動だと思いました。

その一方で取材を通して一般社会への情報が不足していると感じます。特にマスコミなどによる大規模な周知・告知が難しい側面があり、若い世代に情報がいきわたっていないのではと感じました。若い世代はインターネット世代でもあり、初めから細分化された情報に触れることが容易になっている反面、全体的・総体的な情報には触れづらいのではと感じました。



訪問時の様子

○団体連絡先

青森市野尻今田52-4 ねむのき会館内 ☎ 017-738-5122
<http://aoikusei.jp/>

- 訪 問 日：平成27年12月10日 13：00～
- 応 対 者：木村 ともこ 代表、橋本 由記 氏
- 調 査 担 当 委 員：外井 亜希 委員、横田 渉子 委員

ア 団体の概要・活動の契機

- 設 立 平成17（2005）年5月
- 会 員 登録メンバー 12名
- 活動内容

「親の時間」はちのへでは「聞きあうことを身につける」クラスと「子どもとスペシャルタイムを取る」クラスの2コースを開講。

「聞きあうことを身につける」クラスは、初めての方の6ヶ月コースで、子育てに関わる人同士が、均等に時間を分け合って気持ちや話を聞き合う方法を学びます。それによって自分自身のことを見つめ直して、周りとの関係を築き、問題の解決を見つけ出せるようになることを目指しています。このクラスは体験クラスもあり、申し込みがあり次第随時開催しています。

また、「子どもとスペシャルタイムを取る」クラスは「聞きあう」クラス修了者向けの6ヶ月コースで、大人の100%の注目のもとで子どもが自分の好きなことをしたり、新しいことをやってみたりする機会を設け、そこから得た体験を聞き合います。子どものリーダーシップに従って注目し続け、リラックスして子どもがしていることに参加できることを目指しています。このクラスは月に2回開催しています。

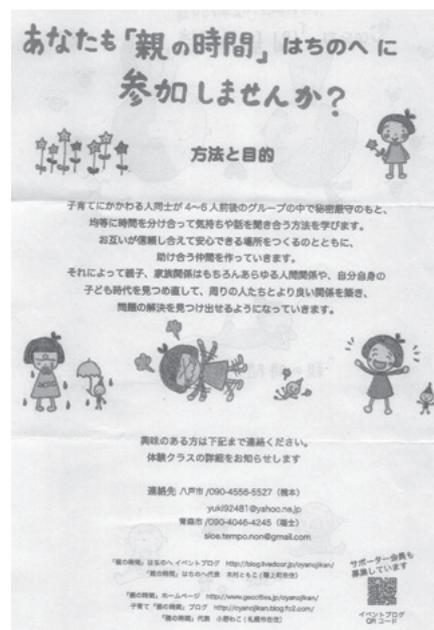
○きっかけ

代表の木村さんが、姉である札幌の「親の時間」設立者小野わこ氏のコラム連載をデーリー東北に持ち込んで実現し、その連載を読んだ地域の母親達からの要望があり、小野氏の講演会が開催されました。その講演会に参加した母親の中から、八戸にもクラスを設置して欲しいという声上がり、すぐに「聞きあうことを身につける」クラスの開講が決まり、木村さんを中心に、「親の時間」はちのへがスタートしました。

イ 特徴的な活動（学び、つながり、工夫など）

それぞれのクラスに参加した母親たちは、次のようなことを学んでいます。

- ・人はみな聞く力がある。泣くことの大切さ。
話を聞いてもらうことで自分の人生も他者との関係も変えられる。
- ・人はみな、自分で気づき、行動できる。
- ・子どもに注目し、そばにいることで起こる親子関係の変化に気づく。



募集パンフレット

受講するうちに、参加者同士悩みを聞きあう関係となったり、受講しつつ自分のこどもも含めて託児を互いにし合っただけで協力する関係を作っています。また、他団体の活動で面識があった人と、講座で再会し、一緒に活動する中でさらに関係が深まり、保育園などでコラボイベントを開催するなど、各自の活動も盛り上がったとのことでした。

さらに、「親の時間」を「十和田NPO子どもセンター・ハピたの」でも開催したり、イベントについて「パパママふぁいと協会」のウェブサイトでも紹介されたり、周辺地域の団体との交流が生まれています。

○予算の工夫

各クラス1回あたりの参加費は1,500円となっており、そこから講師兼事務関係の報酬を出しています。託児希望者からは子ども一人500円を徴収し、メンバーもしくは外部の方をお願いして託児しています。

また、設立当初は助成金などを受けて事業を行っていましたが、現在はそれらに頼らずクラスを運営しています。

○メンバーを増やす工夫

八戸市市民活動団体への案内、各種イベントや病院・図書館等へのチラシ設置・子育て情報掲示板掲載、ホームページ、ブログなどでの宣伝をしています。

ウ 団体の課題、今後の展望

団体設立当初は「聞きあうことを身につけるクラス」も賑わっていましたが、時とともに人数が少なくなってきました。そのため上記方法で宣伝を行っていますが、参加者を増やすことが課題となっています。

また、設立時から活動しているメンバーが2名います。今後その2名が会の中心となる後継者を育成していきたいと思っています。

今後は妊婦、1歳半、3歳児健診などの時に、「親の時間」はちのへを紹介するコーナーを設置し、たくさんの人に知ってもらい、試してもらえるチャンスを作りたいと考えています。また、子育て支援者達に活動を知って欲しく、支援者とのつながりを作ったり、他団体との連携を強めたり、今後は子育てで孤立する母親たちに届けられる活動につなげたいと考えています。



訪問時の様子

エ 訪問者の意見・感想等

- ・ 普段の活動は受講者の参加費だけで活動を続けられることがすばらしく、活動しながらメンバーによる組織運営力を伸ばし、後継者を育てているので、安定した活動と感じました。
- ・ 一方で、他団体との連携を強めていきたいとのことから、地域の他の傾聴のグループとつながり、一緒に社会問題を解決して行けたらいいのではないのでしょうか。

○団体連絡先

八戸市下長4丁目12 県営21-51 (事務局 橋本)

☎ 0178-20-2487 / 090-4556-5527 (事務局) / 090-4046-4245 (青森市・福士)

<http://www.geocities.jp/oyanojikan/> (ホームページ)

<http://oyanojikan.blog.fc2.com/> (子育て「親の時間」ブログ)

2 青森県教育委員会の家庭教育支援に係る取組（平成28年度）

(1) あおもりの未来を変える0歳からの家庭教育応援事業

[事業目的及び概要]

乳幼児期からの家庭教育を推進するため、市町村の子育て支援策への反映等に向けて家庭教育支援方策を調査・研究するとともに、機運醸成のためのフォーラムや祖父母向け研修会等を開催する。

あおもりの未来を変える0歳からの家庭教育応援事業		
戦略プロジェクト：人口減少克服プロジェクト		生涯学習課・総合社会教育センター
<p>家庭教育はすべての教育の出発点 三つ子の魂百まで</p> <p><現状></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親世帯の増加等の家庭を取り巻く社会環境の変化により孤立する親が増加し、親が身近な人などから子育てについて学ぶ機会が減少している。 ・肥満傾向児出現率が高いなど子どもの生活習慣に課題がある。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児期は人間形成の基礎が培われる重要な時期であるため、全ての家庭への情報提供等の対応策が必要 ・幼児期からの食習慣を含む生活習慣の改善が必要 	<p><事業内容></p> <p>取組1 青森県における「乳幼児期からの家庭教育支援」普及定着事業 生涯学習課・総合社会教育センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ○家庭教育支援に係る調査研究及び市町村支援(主管:生涯学習課) <ul style="list-style-type: none"> ・内容:肥満傾向児出現率の高さ、う歯罹患率の高さなど青森県における「乳幼児期からの家庭教育支援」について調査研究 ・市町村作成の母子健康手帳に調査研究から得られた内容の取り込みと市町村の子育て支援策への反映 ○家庭教育支援テレビ番組の放映(主管:総合社会教育センター) <ul style="list-style-type: none"> ・今まで届かなかった家庭へのアプローチと、社会全体で家庭を支える機運を醸成するため家庭教育支援コンテンツ事業と連動し、制作した番組をテレビで放映 	<p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児期からの生活習慣が確立 ・就学前と学校教育との円滑な接続 <p>↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯を通じて健康で安定した社会生活を営むことができるようになる。 ・青森で子どもを生み育てることに希望と自信が持てる環境整備ができるようになる。
	<p>取組2 0歳からの家庭教育応援フォーラムの開催 生涯学習課・健康福祉部と共催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○乳幼児期からの家庭教育の大切さを啓発するため、フォーラムを開催 <ul style="list-style-type: none"> ①ヤングパパ・ママと未来のパパ・ママ交流会 子育て中の親と高校生・大学生と意見交換 ②講演会 ③パネルディスカッション パネリスト:あもり家庭教育アドバイザー、家庭教育支援団体、学校関係者、保健師、保育士等 ④パネル展示(関係機関・健康福祉部局等) 	
	<p>取組3 イクジイ、イクバアのためのイマドキの子ども研修会 生涯学習課</p> <ul style="list-style-type: none"> ○祖父母向けの家庭教育研修会を開催 <ul style="list-style-type: none"> ・内容:子どもの発達段階に応じた家庭教育の重要性や生活習慣等についての研修 ・28年度:東青、中南、下北、29年度:上北、西北、三八(青森県地域婦人団体連合会へ委託、3地区×2か年) 	

[事業内容]

- ① 青森県における「乳幼児期からの家庭教育支援」普及定着事業
 - ア 家庭教育支援に係る調査・研究及び市町村支援
 - イ 家庭教育支援テレビ番組放映
- ② 0歳からの家庭教育応援フォーラムの開催
 - ・開催期日：平成28年11月24日（木）
 - ・開催場所：青森市民ホール
 - ・内 容：ヤングパパ・ママと未来のパパ・ママ交流会、講演会、パネルディスカッション、パネル展示
- ③ イクジイ、イクバアのためのイマドキの子ども研修会の開催
 - ・内 容：子どもの発達段階に応じた家庭教育の重要性や生活習慣等についての研修
 - ・開催地：東青地区、中南地区、下北地区

(2) 家庭教育支援推進事業

[事業目的及び概要]

家庭教育はすべての教育の原点であり、家庭を取り巻く環境が変化している中、社会全体で家庭教育を支援することを目的として、今日的な課題に対応する学習プログラムの作成や当該プログラムの進行役（あおり家庭教育アドバイザー）の養成・派遣等を行う。

[事業内容]

① あおり家庭教育アドバイザーの養成・派遣

「あおり親楽プログラム」を活用した学習を進行する家庭教育アドバイザーを養成し、団体等の要望に応じてPTA研修会や保護者会へ派遣する。

ア あおり家庭教育アドバイザー養成講座

- ・対象：家庭教育支援活動に関わっている方、興味関心がある方等

イ 家庭教育アドバイザーの派遣：35回程度

② 研修会の開催

あおり家庭教育アドバイザーの資質の向上及び家庭教育支援に関わる人々のネットワークを広げるため、研修会を開催する。

ア あおり家庭教育アドバイザースキルアップ研修

- ・対象：あおり家庭教育アドバイザー登録者及び同アドバイザー養成講座受講者等

イ 家庭教育支援普及定着研修会

- ・対象：市町村教育委員会担当者、家庭教育支援関係者、学校関係者、児童福祉関係者等

③ 学習テキストの作成

家庭教育に関する今日的課題に対応した学習プログラム「あおり親楽プログラム」の改訂版を作成する。

(3) 障害者家庭教育学級開設

[事業目的及び概要]

障害のある児童生徒の父母等保護者の家庭教育支援を目的として、特別支援学校に家庭教育を開設する事業である。

[事業内容]

- ・開設場所、時間：県内特別支援学校、4日間（10時間程度）の実施を目安とする。
- ・対象：障害のある子どもを持つ保護者等
- ・学習内容：児童生徒の心理や行動、障害者の就労、福祉、体育及びレクリエーション

(4) 絆でつながる家庭教育支援セミナー

[事業目的及び概要]

家庭教育支援に関わる人々の輪を広げるため、地域の絆の中での家庭教育支援につながる講座の企画・運営等の実践を通して、地域に密着した家庭教育支援者を育成する。

[事業内容]

① 様々な角度から学ぶ、より実践的で継続性のあるセミナーの実施。

- ・対象：家庭教育支援を目指す人、PTA関係者等
- ・内容：家庭教育支援講座6回（支援の実際について様々な角度から学ぶ）

支援の手法、カウンセリングの手法、子育てコーチングの手法、支援の実際、講座の組み立て・実施の仕方等、演習4回〈子育てサロンを活用〉

② 共通スキルアップ講座

家庭教育支援の先進的で実践的な内容についての講座及び演習を実施。

・テーマ：親の悩みを汲み取る日常的な支援の実際

(5) 家庭教育支援交流モデル事業（ほのぼのサロン）

[事業目的及び概要]

家庭に関する情報交換や悩み相談等をとおして相互に学び合うことを目的に、日常的な親同士のつながりや子育ての先輩たちとの交流ができる仕組みづくりを行う。

[事業内容]

- ・名称：おやこの広場〈ほのぼのサロン〉
- ・実施場所：県総合社会教育センターほのぼのルーム
- ・対象：乳幼児の子どもを持つ親
- ・内容：家庭教育支援者による子育てコーチングや発達障害についてのお話、つながりおしゃべりタイム等

(6) 家庭教育支援コンテンツ制作事業

[事業目的及び概要]

家庭教育の重要性を訴えるとともに、子育てに関わる人々の抱える不安や悩みを軽減することを目的とした学習教材（動画）を制作し、学習教材の活用方法や学習機会と情報の提供を行う。

[事業内容]

- ① 企画委員会の設置：制作内容の検討・評価等を行う
- ② 学習教材（動画）の制作：一般家庭向け（5分×10本、民間委託制作）
- ③ ホームページでの動画配信やDVD等による各種研修会等での活用
- ④ ポスター、チラシの制作
- ⑤ 市町村やPTA等から要望に応じ、コンテンツを活用した講座を実施
- ⑥ コンテンツを活用した講座の活用方法例を作成
- ⑦ コンテンツに関するCMを作り、動画サイト等に投稿
- ⑧ コンテンツが視聴できるスマートフォン向けサイトの制作、管理

(7) 家庭教育相談事業

[事業目的及び概要]

子育て中の不安や悩みを軽減することを目的として、就学前児童から高校生の保護者や家族を対象に、電話・メール等による寄り添い型の家庭教育相談を行う。

[事業内容]

- ・対象：就学前児童から高校生までの子育て・孫育て中の親と家族
- ・実施場所、実施方法：県総合社会教育センター電話相談室で電話相談及びメール相談対応
- ・対応内容：発育・発達、しつけ、対人関係などの子どもに対する悩みや家庭教育全般
- ・相談体制：県総合社会教育センター家庭教育担当職員及び家庭教育支援員が対応

3 調査シート（実際に聞き取り調査で使用したもの）

インタビュー調査シート

テーマ：学びとつながりを生み出す家庭教育支援の在り方

調査目的

学びとつながりを生み出す家庭教育支援の在り方について考察し、社会教育に関わる行政・関係者等が今後家庭教育支援にどのように取り組むべきか、具体的な方策を提言することを目的に、多様な視点で家庭教育支援に取り組んでいる団体の組織・活動内容等を聞き取り調査する。

なお、調査結果及び考察については、報告書にまとめ、県内の様々な家庭教育に関わりのある団体及び関係者に周知する。

団体名	
訪問委員名	
① 団体の概要（設立年、拠点、構成人数、活動内容等）	

② 団体として活動をする事となったきっかけ

③ ほかの団体とつながりやネットワークはあるか。また、どのようなつながりか。

④ 活動を実施するための予算はどのように確保しているか。

⑤ 団体のメンバーを増やす工夫はどのようにしているか。また、後継者づくりはどのようにしているのか。

⑥ 今後、新たに取り組んでいきたいことは何か。

【ここからは、団体の活動に参加している方への質問となります】

※訪問時に直接、利用者からお聞きすることが難しいと思われる場合は、訪問前に貴団体において、参加者から聞き取りしていただければ幸いです。

⑦ 団体の活動を知ったきっかけは何か。

⑧ 団体の活動に参加し、どのようなことを学んでいるか。

⑨ 団体の活動等の参加者どうしのつながりはあるか。

- ⑩ 団体の活動に参加する中で、ほかの団体とのつながりができたか
また、どのような経緯でつながりを持てたのか。

【訪問した委員の見解や分析、意見、感想を御記入ください。】

4 第32期青森県社会教育委員名簿

任期：平成26年10月19日～平成28年10月18日

No.	氏 名	所 属	
1	佐 藤 貴 子	むつ市立奥内小学校長	専門部会委員
2	古 川 郁 生	前つがる市立木造中学校長	
3	横 田 涉 子	三沢市立第五中学校P T A会長	
4	毛 利 精 悟	N P O法人いのちの教育ネットワーク副 理事長	専門部会委員
5	柿 崎 博	前青森県P T A連合会理事	専門部会委員
6	前 田 智 子	野辺地町社会教育委員	
7	外 井 亜 希	J o y r a s s e副代表	
8	大 沢 潤 蔵	えの木保育園理事長・園長	
9	七 條 いつ子	八戸市子育て支援チーム（八戸市立城北 小学校）コーディネーター	
10	吉 田 圭 子	青森県子ども家庭支援センター事業部長	副 議 長 専 門 部 会 長
11	茂 木 典 子	八戸学院短期大学教授 学長補佐・ライフデザイン学科長	議 長
12	増 田 貴 人	弘前大学教育学部准教授	専門部会委員

5 第32期青森県社会教育委員の会議開催経過

年 度	会 議 名	月 日	案 件
平成 26年度	○第1回全体会	12月3日	◇調査研究テーマについて ◇専門部会の設置について
	○第2回全体会	2月4日	◇調査研究の具体的な内容、方法について ◇実地調査について ◇社会教育関係団体補助について
平成 27年度	◆第1回専門部会	5月19日	◇実施調査について ・調査対象候補について ・インタビュー調査項目について
	○第3回全体会	9月16日	◇専門部会報告 ◇実地調査について ・調査対象について ・インタビュー調査項目について
	☆調査	12月	・実地（ヒアリング）調査 ・報告レポートとりまとめ
	◆第2回専門部会	3月14日	◇実地調査結果について ◇調査結果の検証について ◇調査研究報告書 骨子たたき台について
平成 28年度	◆第3回専門部会	5月10日	◇調査研究報告書 骨子（案）について
	○第4回全体会	6月28日	◇専門部会報告 ◇調査研究報告書骨子（案）について ◇社会教育関係団体補助について
	◆第4回専門部会	7月26日	◇調査研究報告書（案）について
	○第5回全体会	9月5日	◇調査研究報告書（案）について
	◎10月14日 議長が県教育委員会教育長に調査研究報告書を提出		

6 青森県社会教育委員の足跡

期	任 期	人数	答申・提言・調査研究
第5期	S36.9.18※答申日	10	公民館の整備と活動充実のための諸方策（答申）
第9期	S45.9.30※答申日	10	進展する社会に対応する本県公民館活動の振興方策について（答申）
第11期	S47.10.18～ S49.10.17	15	婦人教育の拡充方策について（報告）
第12期	S49.10.18～ S51.10.17	15	公民館活動を充実強化するための方策について（建議）
第13期	S51.10.18～ S53.10.17	15	在学青少年の社会教育活動振興のための方策について—特に高校在学青年を中心として—（建議）
第14期	S53.10.18～ S55.10.17	15	生きがいの創造をめざす高齢者の社会教育活動の拡充について（研究報告）
第15期	S55.10.18～ S57.10.17	15	社会教育における学習効果を高めるための放送利用の促進について（研究報告）
第16期	S57.10.18～ S59.10.17	15	乳幼児期の家庭教育の振興方策について（研究報告）
第17期	S59.10.18～ S61.10.17	15	県立総合社会教育センター（仮称）のあり方について—連帯性と創造性に富む人づくりのために—（研究報告）
第18期	S61.10.18～ S63.10.17	15	地域の教育力の活性化を図るための方策について（研究報告）
第19期	S63.10.18～ H2.10.17	15	学校五日制が実施された場合の社会教育のあり方について（研究報告）
第20期	H2.10.18～ H4.10.17	15	生涯学習社会の実現に向けた本県社会教育のあり方について—市町村の社会教育計画策定の現状と展望—（調査報告）
第21期	H4.10.18～ H6.10.17	15	・社会教育計画策定の手引き—生涯学習推進のために— ・青少年の余暇活動を支援する諸方策について（研究報告）
第22期	H6.10.18～ H8.10.17	15	市町村における生涯学習振興の取組の自己診断について（研究報告）
第23期	H8.10.18～ H10.10.17	15	県立青少年教育施設の利用に関わる調査研究（調査研究報告）
第24期	H10.10.18～ H12.10.17	15	住民の社会参加活動促進のための社会教育施設の在り方（研究報告）
第25期	H12.10.19～ H14.10.18	15	住民の社会参加活動に関する調査報告（調査報告）
第26期	H14.10.19～ H16.10.18	15	地域コミュニティに関する学習とネットワーク（調査研究報告）
第27期	H16.10.19～ H18.10.18	15	地域コミュニティにおける自治能力を高めるための学習の在り方（調査研究報告）
第28期	H18.10.19～ H20.10.18	12	地域の教育力を高める公民館の在り方（調査研究報告）
第29期	H20.10.19～ H22.10.18	12	子どもの体験活動を支援する社会教育の在り方（調査研究報告）
第30期	H22.10.19～ H24.10.18	12	時代の変化に対応した社会教育の在り方（調査研究報告）
第31期	H24.10.19～ H26.10.18	12	各世代が共に参画する地域コミュニティづくりに関する提言～今日的課題・地域課題への対応を踏まえて～（調査研究報告）

学びとつながりを生み出す家庭教育支援の在り方に関する提言

－ 第32期青森県社会教育委員の会議 調査研究報告書 －

発行年月 平成28年10月

発行 青森県教育庁生涯学習課
〒030-8540 青森市新町二丁目3番1号
電話 017-722-1111 (内) 5197
FAX 017-734-8272
http://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/aomorimanabi-e_shogai.html

印刷 青森コロニー印刷
〒030-0943 青森市幸畑字松元26-3
電話 017-738-2021
FAX 017-738-6753
